

○経済産業省告示第二百八十九号

外国為替令（昭和五十五年政令第二百六十号）第六条第一項の規定に基づき、外国為替及び外国貿易法第十六条第一項の規定に基づく経済産業大臣の許可を受けなければならない支払等（平成二十一年経済産業省告示第二百二十九号）の一部を次のように改正し、公布の日から施行する。

平成二十八年十二月九日

経済産業大臣 世耕 弘成

第一号中ホを削り、へをホとし、トからワまでをへからヲまでとする。

第四号を第五号とし、第三号を第四号とし、第二号を第三号とし、第一号の次に次の一号を加える。

二 居住者若しくは非居住者による本邦から外国へ向けた支払又は居住者による非居住者との間の支払等であつて、北朝鮮のミサイル又は大量破壊兵器計画に関連する者として外務大臣が定めるもの（国際連合安全保障理事会決議に基づく資金の移転防止措置の対象となる北朝鮮のミサイル又は大量破壊兵器計画に関連する者を指定する件（平成十八年外務省告示第五百四十九号）で定めるものをいう。）、北朝鮮の核関連、その他の大量破壊兵器関連及び弾道ミサイル関連計画に関与する者として外務大臣が定めるもの（国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となる北朝鮮の核関連、その他

の大量破壊兵器関連及び弾道ミサイル関連計画に関与する者を指定する件（平成二十一年外務省告示第
二百九十七号）で定めるものをいう。）若しくは北朝鮮の核関連、その他の大量破壊兵器関連及び弾道
ミサイル関連計画等に関与する者として外務大臣が定めるもの（国際平和のための国際的な努力に我が
国として寄与するために講ずる資産凍結等の措置の対象となる北朝鮮の核関連、その他の大量破壊兵器
関連及び弾道ミサイル関連計画等に関与する者を指定する件（平成二十五年外務省告示第百十八号）で
定めるものをいう。）に対して行うもの又はこれらのものから受領するもの及びこれらのものによる本
邦から外国へ向けた支払